

# 岐阜県防災会議 議事要旨

## 1 日 時

令和6年3月21日（木） 14:00～14:30

## 2 場 所

県庁5階 災害対策本部 及び オンライン

## 3 出席者

別紙のとおり

## 4 会議次第

### (1) 開会

### (2) 議題

- ・岐阜県地域防災計画の修正について

### (3) 報告事項

- ・岐阜県強靱化計画アクションプラン2024について
- ・岐阜県における防災予算について
- ・第3期岐阜県強靱化計画の改定について

## 5 議事要旨

### 【出席者の報告】

<事務局（危機管理部長）>

- ・出席者の紹介については、「出席者名簿」で代えさせていただく。  
（出席者：計45名）

### 【議題 岐阜県地域防災計画の修正について】

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・災害対策基本法第40条第1項の規定に基づき、岐阜県地域防災計画の修正案について審議をお願いする。
- ・修正案について、事務局から説明する。

<事務局（危機管理政策課長）>

- ・資料1-1「岐阜県地域防災計画の修正(案)の概要」により説明する。
- ・今回の修正は、主に昨年5月の「国の『防災基本計画』の修正内容を踏まえた修正」を行うものであり、このほか、前回の県地域防災計画の修正以後に行われた法令の改正などを反映している。
- ・まず、「多様な主体と連携した被災者支援」として、県及び市町村において、災害ケースマネジメントなど被災者支援の仕組みを整備していくことについて

て、国の防災基本計画に沿って反映している。また、県による災害中間支援組織の育成・強化、市町村における災害ボランティアセンターの設置予定場所の明確化についても盛り込んでいる。

- ・「県民への情報伝達」としては、障がいのある方の情報取得や意思疎通を迅速かつ確実に行うことができるようにするため、体制の整備や設備・機器の設置といった施策を推進していくことについて規定している。
- ・「デジタル技術の活用」としては、迅速かつ効率的に被災者支援を行うため、市町村において、災害発生時に作成する被災者台帳のほか、災害発生前に作成しておく避難行動要支援者名簿、個別避難計画についても、デジタル技術を積極的に活用するよう規定している。
- ・こうした防災基本計画の修正内容の反映に加え、緊急通行車両関係の制度改正や、医療法の改正によって法律に明確に位置付けられた災害支援ナースの派遣などについても、計画に盛り込んでいる。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・ただいまの事務局の説明について、御意見を受け賜る。
- ・御意見がある場合、会場で出席いただいている方は挙手を、オンラインで出席いただいている方は、所属と氏名を御発言願う。

[委員からの意見等なし]

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・意見がないため、岐阜県地域防災計画の修正案については、了承されたものとして決定する。

資料1-1から資料1-3のとおり岐阜県地域防災計画を修正することを決定

## 【報告事項】

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・「岐阜県強靱化計画アクションプラン2024」「岐阜県における防災予算」「第3期岐阜県強靱化計画」の3点について、事務局から報告する。

<事務局（危機管理政策課長）>

- ・資料2-1「岐阜県強靱化計画アクションプラン2024の概要」について報告する。
- ・現在の県強靱化計画は、令和2年度から5年間の強靱化の推進方針を示したものであり、頻発化・激甚化する気象災害、あるいは近い将来の発生が見込まれる南海トラフ地震に対して、ハード・ソフト両面から、県、市町村、関係機関がそれぞれ取り組むべき施策を整理し、まとめたものとなっている。
- ・今回報告するアクションプランについては、こうした県の強靱化計画を着実

に押し進めていくために、施策分野ごとの主要施策を毎年度とりまとめの上、公表しているものとなる。

- 昨年の「アクションプラン2023」からの主な変更点としては、頻発化・激甚化する自然災害や令和6年能登半島地震を踏まえて、施策を拡充・強化した内容となっている。
  - 「道路ネットワークの整備」として、能登半島地震のような大規模災害等に備え、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の整備を進めていく。
  - 「農業用ため池の地震・豪雨対策の推進」として、地震や洪水等で決壊した場合に、農地や民家に被害を及ぼす恐れのある農業用ため池の改修を進めていく。
  - 「住宅・建築物の耐震化」として、各戸訪問等により普及啓発を実施するとともに、耐震診断や改修など耐震化に係る経費を支援していく。
  - 「避難所の生活環境等の向上」として、女性や障がい者、高齢者等に配慮したモデル避難所を、令和6年度中に県内の全ての市町村で整備がされるよう、市町村を支援していく。
  - 「災害医療体制の充実」として、県内の医療機関に勤務する看護職員を、災害時に被災地の医療機関での看護業務や避難所での感染防止対策を行う災害支援ナースとして派遣する体制の整備を進めていく。
  - 「災害対策用資機材の確保・充実」として、災害応急対策用の備蓄資機材の充実、に加え、孤立発生やライフラインが途絶した際に避難所で必要となる資機材として、新たに循環式の携行型シャワールームや移動式トイレトレーラーなどを整備していく。
- 
- 次に、**資料3**「岐阜県における防災予算」について報告する。
  - 令和6年度当初予算のうち、「1 災害予防」に関するものについては、「県強靱化計画アクションプラン」に掲載されている事業を含め、県土保全や道路ネットワーク整備、防災教育・避難対策・地域防災力の強化に係る事業など、およそ1,100億円、「2 災害応急対策」に関するものについては、防災・県警ヘリの運航などを含め17億円、「3 災害復旧」に関するものについては、土木農林施設災害復旧事業や被災者生活再建支援などを含め51億円となっており、防災予算の総額は1,178億円となっている。
  - 県の予算額全体における防災予算の割合については、令和5年度の11.9%から、令和6年度は13.3%に増加している。
- 
- 最後に、**資料4**「第3期県強靱化計画の改定」について報告する。
  - 次期の強靱化計画については、大きく2つの観点で改定作業を進めていく予定としている。
  - 1点目としては、昨年7月に改定された、国の「国土強靱化基本計画」の方針に沿って、必要となる施策を盛り込んでいきたいと考えている。
  - 2点目としては、能登半島地震を踏まえた「震災対策の見直し」を反映させ

ていきたいと考えている。

- ・「震災対策の見直し」については、これまでに明らかになった状況や、支援活動に当たった職員からの報告等を踏まえ、大きく4つのテーマを設定し、テーマごとに有識者・関係者を交えた議論を重ねていくことで進めていく予定としている。
- ・「震災対策の見直し」の結果については、県土強靱化の基本的な計画である「岐阜県強靱化計画」をはじめ、「岐阜県地震防災行動計画」や「岐阜県地域防災計画」など、各種計画にも反映させていく。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・報告事項については以上のとおりであるが、この際、何か意見等があれば発言を願う。
- ・日本防災士会の岩井委員、何か意見はあるか。

<岩井委員（日本防災士会）>

- ・住宅建築物の耐震化という点は非常に重要な部分であるが、なかなか進まないという状況もあるため、耐震シェルターを設置していくというような手段も検討願いたい。能登半島地震で亡くなった方の多くは、不適格な建物であったことから住宅の一部の寝室や居間などを耐震化することで守れる命もあったと考える。
- ・特に岐阜県は間伐材等も多くあるため、そういったものの活用促進にもなり得るものであると考える。県内には、木材に関する技術や技能を有した匠も多く見える。
- ・能登半島地震による被災地の避難所を見ると、トイレ、キッチン、ベッドの3つが揃う必要があると改めて感じている。
- ・長期間の避難所生活が必要になることも想定されるため、備蓄資機材の確保が大切になると思う。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・今の意見について、事務局からは何かあるか。

<事務局（危機管理政策課長）>

- ・「震災対策の見直し」のテーマとして、「建物耐震化の促進」や「避難所における生活・衛生環境の改善」があるため、しっかりと検討の上、対策に繋げていく。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・岐阜県女性防火クラブ運営協議会の大橋委員、何か意見はあるか。

<大橋委員（岐阜県女性防火クラブ運営協議会）>

- ・今回の能登半島地震においても、女性に対しての支援物資などが随分不足していると感じる。
- ・特に、避難所における水の確保やトイレの整備といった点の充実を、県においても重点的に行ってもらいたい。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・女性に対する支援という意見が出たが、岐阜県地域女性団体協議会の竹中委員、何か意見はあるか。

<竹中委員（(一財)岐阜県地域女性団体協議会）>

- ・能登半島地震が発生してから、中部ブロック会議として、富山県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県のメンバーで交流をしている。
- ・そうした交流の中で、被災された方が暗くなっているため、お笑い芸人による公演や、化粧品などの生活必需品の無償提供を行うイベントを開催したとの話を聞いた。
- ・今回の能登半島地震に対しては、多くの方が様々な知恵や意見を発信しているため、そうした方々の声も大切にしながら活動を進めてほしい。
- ・また、女性が多く関わっている地域については、被災者のニーズに即した様々な支援が行き届いたと聞いている。
- ・今回の災害から学ぶべきことを踏まえて、今後の活動を進めていきたい。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・女性という観点で2人の委員から発言があったが、事務局からは何かあるか。

<事務局（危機管理部長）>

- ・防災対策や避難所運営における女性の視点は非常に大切なものである。
- ・今回の能登半島地震を受け、市町村職員及び県職員で、輪島市内にある避難所の運営を支援しているが、その中には必ず女性の職員も参加することで、避難者の細かなニーズに寄り添った支援の実施に努めているところ。
- ・また、避難所運営については、市町村が中心に行うものであるが、先ほどの拡充する取組みの中でも説明したとおり、今後、全ての市町村において、女性や高齢者、要配慮者の方々に配慮した避難所運営について、関係者間で議論を行った上で、そのモデルとなる避難所を設置いただくための事業を進めていく予定としている。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・岐阜市自主防災組織連絡協議会の清水会長、何か意見はあるか。

<清水委員（岐阜市自主防災組織連絡協議会）>

- ・災害に備え、毎年、小中学生も巻き込んで、防災訓練や研修会を実施し、防災意識の向上には心がけている。
- ・自主防災組織としては、発災時の避難所の開設や安否確認など、公助の取り組みを実施しないといけないため、様々な組織を立ち上げながら取り組みを進めているところである。
- ・一方で、自主防災組織の構成の中心となる自治会への加入率が全国的に低減していることが、課題であると考えている。
- ・防災訓練や研修会などの案内は、基本的に自治会を通じたものになるため、自治会の会員以外の方へのアクションが取りづらい状況がある。また、災害時の安否確認も、自治会の会員以外の方にはなかなか届きにくい。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・陸上自衛隊第35普通科連隊の加藤委員代理、何か意見はあるか。

<加藤委員代理（陸上自衛隊第35普通科連隊）>

- ・自衛隊としては、2日に石川県に向け前進したが、道路の寸断により、なかなか部隊が進めなかったことから、道路を早く啓開して、自衛隊や関係機関が被災地で活動を行えるようにする必要があると感じている。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・杉戸委員から意見を受け賜わる。

<杉戸委員（岐阜大学 特任教授）>

- ・本当に小さい地震であれば、被害も1箇所におさまるということもあるが、通常はそれより大きくなることがほとんどである。
- ・平時から、県の団体と市町村の団体、さらには地域の団体が、それぞれが担う役割を考えながら検討を行うことで、早期の復旧が可能となったのではないと思われる現場をいくつか見たことがあるため、こうした取り組みについても進めてもらいたい。

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・岐阜県として、コロナ対策に取り組むに当たって、オール岐阜で助け合う、情報を共有するといった体制を、非常に素早く取ることができるようになったという点は、コロナの残した財産であると感じている。
- ・現在の石川県への支援についても、オール岐阜でそれぞれが協力し合って、お互いのバランスをとりながら、岐阜県トータルとして実施するとともに、フィードバックもしているところ。
- ・こういった体制は、県内ではかなり密接に、素早く取れるようになってきていることから、この流れを大切にしていきたい。

- ・オール岐阜を超えて、オール中部でということで、中部9県に名古屋市を加えた首長会議において、毎年幹事県を決めて、いざということが起こったらその幹事県を中心にまとまって動くというようなことをやっているため、こうした取り組みを、引き続きしっかりとやってきたい。
- ・このほか、何か意見等はないか。

[委員からの意見等なし]

<議長（岐阜県防災会議会長 岐阜県知事）>

- ・それでは、以上で本日予定していた次第は全て終了とし、進行を事務局に戻すこととする。

<事務局（危機管理部長）>

- ・以上で岐阜県防災会議を閉会とする。